

市議会だより

No.219

2023.8.1発行

ひがしまつやま



写真：農林公園のひまわり（大谷）

5月臨時会

臨時会の議案・審議結果等の概要…… 2～5

6月定例会

議案・審議結果等の概要…………… 3～5

常任委員会審査の概要…………… 5～6

市政に対する一般質問…………… 7～15

一般質問一覧表…………… 16

※5月臨時会・6月定例会の
傍聴者数は157人でした。



おしらせ

☆次回の本会議は9月1日(金)から開催される予定です。
詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。
ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

☆本会議開催時には、市議会ホームページにある **議会中継**
から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの
の議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することがで
きます。

[https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/
site/shigikai/](https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/)

TEL:0493-21-1418（議会事務局直通）



5月
臨時会

臨時会が5月11日から5月16日までの会期6日間で開かれました。この臨時会では、4月23日に行われた市議会議員一般選挙に伴い、正副議長などの議会人事を決定するとともに、市長から提出された議案5件を審議しました。

◆ 議会で
行われた選挙◆ 議長
の選挙

選挙の結果、斎藤雅男議員（明和会）が選出されました。



さいとう まさお
斎藤 雅男
議長

5月の市議会臨時会において議員各位のご推挙をいただき東松山市政第68代議長に就任いたしました斎藤雅男でございます。

コロナ・パンデミックにより社会の変化のスピードが加速しました。地域課題を解決し未来をつくり出す機関として行政や議会は核をなしています。成果はどうでしょうか。議会の果たすべき役割を十二分に発揮できるように、公平・公正な議会運営に努めてまいり所存です。本市の発展と市民福祉の向上に誠

心誠意、「市民に身近な議会に」をモットーに力を尽くす決意でございます。よろしくお願ひ申し上げます。《略歴》平成18年に初当選して5期目。監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任。59歳。

◆ 副議長
の選挙

選挙の結果、藤倉憲議員（黎明大和クラブ）が選出されました。



ふじくら けん
藤倉 憲
副議長

5月に行われました市議会臨時会において副議長に選出いただきました藤倉憲です。

議事機関としての議会の果たす役割を十分確認し、地方自治法における副議長の職責を果たすべく力を尽くしてまいります。また、公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議長を補佐し、本市の発展と市民福祉の向上に誠心誠意努めていく決意です。よろしくお願ひ申し上げます。《略歴》平成23年に初当選して4期目。監査委員、議会運営委員会委員長などを歴任。57歳。

◆ 埼玉県都市ポ
ートレース企業
団議会議長の
選挙

選挙の結果、斎藤雅男議長（明和会）が選出されました。

◆ 比企広域市
町村圏組合議
会議長の

選挙

選挙の結果、

斎藤 雅男 議長（明和会）

高田 正人 議員（きらめき市民クラブ）

田中二美江 議員（公明）

米山 真澄 議員（創和会）

が選出されました。

◆ 市長が提出
した議案◆ 監査委員
の選任

議会選出の監査委員に、井上聖子議員（明和会）が選任されました。



いのうえ しょうこ
井上 聖子
監査委員

監査委員を拝命いたしました井上聖子です。

監査委員は、地方公共団体の財務事務や事務執行等の行政運営が、公正で合理的かつ効率的に行われているかについてチェックをする役職です。監査結果を議会に報告し、市民の皆様公表することで行政の適法性、妥当性を確保するとともに行政の透明化を図ることに努めます。よろしくお願ひ申し上げます。《略歴》平成30年に初当選して3期目。広報広聴委員会委員長、厚生文教常任委員会副委員長などを歴任。62歳。

◆ 専決処分（市
税条例の改正）

地方税法等の一部改正に伴い、市税条例を改正するものです。

改正の主な内容は、軽自動車を取得した翌年度の軽自動車税（種別割）の税額を軽減するグリーン化特例（軽課）について適用期間を延長するものです。

◆ 専決処分（国民健康
保険税条例の
改正）

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税条例を改正するものです。

改正の主な内容は、国民健康保険の被保険者均等割額を軽減する所得判定基準について、被保険者数に乘じられる金額を、5割軽減では改正前の28万5千円を29万円に、2割軽減では、改正前の52万円を53万5千円にそれぞれ改め、軽減の拡大を図るものです。

◆ 市税条例等の
改正

地方税法等の一部改正に伴い、市税条例を改正するものです。

改正の主な内容は、道路交通法の一部を改正する法律により、新たに定義された特定小型原動機付自転車にかかる軽自動車税種別割の税率を2千円とするものです。

また、マンションについて、長寿命化に資する一定の大規模修繕工事を令和5年4月1日から令和7年3月31日に実施した場合、工事が完了した翌年度分の固定資産税額を3分の1軽減する措置を講ずるものです。

会派の構成 (◎は代表)

きらめき市民クラブ



◎関口 武雄



さかもと としお
坂本 俊夫



たかだ まさひと
高田 正人



ふくだ たけひこ
福田 武彦



ほりうち まりこ
堀内 真理子



よこた まさよし
横田 正芳

明和会



◎中島 慎一郎



あんどう かずとし
安藤 和俊



いのうえ しゅうご
井上 聖子



さいとう まさお
斎藤 雅男



ひらさわ まきこ
平澤 牧子



ほりこし ひろふみ
堀越 博文

公明



◎田中 二美江



いしかわ かずよし
石川 和良



おおやま よしかず
大山 義一

創和会



◎鈴木 健一



よねやま まずみ
米山 真澄

日本共産党



◎浜田 敦子



はすみ たかし
蓮見 節

黎明大和クラブ



◎佐藤 恵一



ふじくら あきら
藤倉 憲

※会派=政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成し、活動する集団

物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援を緊急に図るため、歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億376万3千円を追加し、予算の総額を339億2858万5千円とする専決処分をしたものです。
歳出の主なものとして、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり3万円の給付金を支給するものや、物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を6か月分(令和5年4月～9月の6か月間)免除するもの、電気料金の高騰に直面する自治会に対し、各自治会が管理する防犯灯の電気料金の高騰額相当分を支援するもの、電気料金の高騰に直面する商店会に対し、各商店会が管理する街路灯の電気料金の高騰額相当分の2分の1を支援するものです。

9件を審議しました。

6月定例会

定例会が6月6日から6月30日までの会期25日間で開催されました。この定例会では、市長から提出された議案

市長が提出した議案

◆専決処分(令和5年度 一般会計 補正予算(第2号))

◆専決処分(令和5年度 水道事業 会計補正予算(第1号))

議会運営委員会及び各常任委員会の委員の選任

◆議会運営委員会

委員 長 中島慎一郎
副委員 長 田中二美江
佐藤 恵一
鈴木 健一
関口 武雄
蓮見 節

議会の運営を円滑に行うために設置されているもので、本会議の議事運営をはじめ、議長の諮問事項などについて協議を行います。

◆総務常任委員会

委員 長 田中二美江
副委員 長 鈴木 健一
斎藤 雅男
関口 武雄
浜田 敦子
堀越 博文
横田 正芳

市政全般の企画や調整、広報、市有財産の管理、財務、契約、防災、市税、自治会等に関する事項、並びに他の常任委員会の所管に属さない事項を所管しています。

◆厚生文教常任委員会

委員 長 安藤 和俊
副委員 長 石川 和良
高田 正人
中島慎一郎
蓮見 節
藤倉 憲
堀内真理子

小中学校の教育、保育、子育て支援、福祉、年金、保健医療、市民病院、生涯学習、スポーツ振興等に関する事項を所管しています。

◆経済建設常任委員会

委員 長 米山 真澄
副委員 長 平澤 牧子
井上 聖子
大山 義一
坂本 俊夫
佐藤 恵一
福田 武彦

環境保全、ごみ対策、リサイクル、農業、商業、工業、公園、都市計画、開発、区画整理、道路、河川、上下水道等に関する事項を所管しています。

◆予算決算常任委員会

委員 長 鈴木 健一
副委員 長 藤倉 憲
安藤 和俊 石川 和良 大山 義一 坂本 俊夫 佐藤 恵一 関口 武雄
高田 正人 田中二美江 中島慎一郎 蓮見 節 浜田 敦子 平澤 牧子
福田 武彦 堀内真理子 堀越 博文 横田 正芳 米山 真澄

予算、決算に関する事項を所管しています。

◆こども家庭庁の設置に伴う関係条例の整理

こども家庭庁設置法等の施行に伴い、厚生労働省が所管していた事務の一部がこども家庭庁へ移管され、または厚生労働省とこども家庭庁の共同での管轄とされたことから、関係する7つの条例について所要の改正を行うものです。

◆印鑑条例の改正

電子署名等にかかる地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。主な改正内容は、マイナンバーカードの電子証明書の機能をスマートフォン等の移動端末へ搭載することが可能となったことに伴い、当該カードを持ち歩くことなく、スマートフォン等の移動端末により、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末から印鑑登録証明書の交付を可能とするものです。



◆病院事業の設置等に関する条例の改正

救急や脳卒中への対応など高度専門医療体制を強化するため、市民病院の一般病床を、現在の110床から146床に改めたいとするもの及び消費税法の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。



市民病院の病床

◆請負契約の締結

中央防災倉庫新築工事について、株式会社森田建設と2億663万1700円の請負契約を締結するものです。

◆令和5年度一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5806万5千円を追加し、予算の総額を339億8665万円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は生活困窮者に対する自立相談支援事業を拡充するとともに、新たに就労に関する就労準備支援事業、住居に関する一時生活支援事業、家計改善に関する家計改善支援事業を実施するための費用や保育所の児童送迎用バスに置き去り防止のための安全装置を設置するための補助金、出産・子育て支援給付金の給付にかかる費用を計上するものです。

審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
5月臨時会【市長提出議案】		
議案第29号	専決処分について（東松山市税条例の一部を改正する条例）	承認(全員賛成)
議案第30号	専決処分について（東松山市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認(全員賛成)
議案第31号	専決処分について（東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認(全員賛成)
議案第32号	東松山市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第33号	東松山市監査委員の選任について	同意(全員賛成)
6月定例会【市長提出議案】		
議案第34号	専決処分について（令和5年度東松山市一般会計補正予算（第2号））	承認(全員賛成)
議案第35号	専決処分について（令和5年度東松山市水道事業会計補正予算（第1号））	承認(全員賛成)
議案第36号	こども家庭庁の設置に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第37号	東松山市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案第38号	東松山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第39号	請負契約の締結について	原案可決(全員賛成)
議案第40号	市道路線の認定について	原案可決(全員賛成)
議案第41号	令和5年度東松山市一般会計補正予算（第3号）の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第42号	令和5年度東松山市病院事業会計補正予算（第1号）の議定について	原案可決(全員賛成)

◆令和5年度 病院事業会計補正予算（第1号）

一般病床の増床に伴う入院収益及び材料費並びに医療機器の更新費用を計上するもので、収益的収入に1億2650万円、収益的支出に1億71万円、資本的収入に2390万円、資本的支出に2398万円を増額するものです。

陳情

◆庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情

〔陳情者〕 原田 桃子

◆東松山市議会の傍聴者のために市議会の会期中に手話通訳者の設置をお願いします

〔陳情者〕 瀬戸 淳一

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

〔4月〕

24日▼市議会議員選挙当選者連絡会議

〔5月〕

2日▼代表者会議

8日▼全員協議会、代表者会議

〔6月〕

1日▼全員協議会、議会運営委員会、

広報広聴委員会

〔7月〕

4日▼広報広聴委員会

常任委員会の審査

6月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、6月14日に審査が行われました。

総務常任委員会

印鑑条例の改正

【質疑】 スマートフォン等の端末を用いてコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から印鑑登録証明書が交付できるということだが、コンビニの種類は。

【答弁】 セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されている多機能端末機を利用して交付できる。

【質疑】 手数料はいくらか。

【答弁】 証明書1通当たり117円である。

請負契約の締結

【質疑】 中央防災倉庫新築工事について大型トラックが出入りできるということ、出入口には大型シャッターを想像するが、停電等が発生した場合の対応は。

【答弁】 停電時は、発電機で給電すること、動かせる構造となっている。また、一部のシャッターについては、蓄電池を持っており、停電時や発電機が使えないという状況が生じても可動できる設計になっている。

厚生文教常任委員会

こども家庭庁の設置に伴う関係条例の整理

質疑 こども家庭庁の管轄の内容は、
答弁 これまで文部科学省、厚生労働省、内閣府の管轄であったものが、内閣府の外局として位置付けられていることも家庭庁に集約されたものである。その中でも学校教育や幼稚園の部分については文部科学省に残っている。

病院事業の設置等に関する条例の改正

質疑 36床の増床に関しては、いつ頃をめどに実現を考えているか。
答弁 県の地域医療構想という地域の医療提供体制を最適化する計画の目標年次が令和7年度となっているため、令和6年度中には必要な人員を確保し、スタートしたい。
質疑 看護師の確保策について、どのような方法を考えているか。

答弁 県内が中心だった看護師の養成学校へのPRについて、県外まで広げることや、定期採用試験の時期を前倒しして回数を多くすること、募集広告を新聞折り込みやインターネットサイトで行うこと、市民病院ホームページのリニューアルや募集ポスターの製作、退職された看護師への現役看護師を通じた口コミでの募集を考えている。

経済建設常任委員会

市道路線の認定

質疑 開発行為に伴う市道の認定で、開発会社、開発面積、戸建て住宅の棟数は。また、排水計画は。
答弁 開発会社は株式会社ファースト・リーディング、開発面積は5511・77平方メートル、うち道路の認定面積が1128平方メートル、住宅の棟数は23棟となっている。排水については、開発区域の西側の市道第4331号線へ流れ、開発区域の北側の市道第68号線へ流す計画となっている。



現地視察の様子

予算決算常任委員会の審査

6月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、6月14日に各分科会で分担審査を、27日に委員会審査を行いました。

令和5年度 一般会計補正予算(生活困窮者自立支援事業)

質疑 自立相談支援、就労準備支援、一時生活支援、家計改善支援は、それぞれ年間で、どの程度の件数を見込んでいるか。また、その見込み件数とした根拠は。
答弁 自立相談支援事業が120件、就労準備支援事業が5件、一時生活支援事業が10件、家計改善支援事業が20件を見込んでいる。自立相談支援事業は、令和4年度の実績に基づき件数を見込んでいて、他の3つの事業は先進的に実施している他市の状況等を考慮して見込んでいる。

令和5年度 一般会計補正予算(民間保育園事業)

質疑 バスを運行している私立保育園に園児置き去り防止の装置をつけることだが、その仕組みは。
答弁 バスに取り付ける安全装置については、国のガイドラインに定めがあり、2種類を想定している。1つは降車時確認式といい、エンジン停止後、運転手等に車内の確認を促す警報が作動するものである。車内を確認し、車両後部の装置を操作すると警報が停止するもので、確認が一定時間行われないと、車外向けに警報が作動するものである。もう1つは自動検知式といい、エンジン停止後、一定時間経過後にセンサーによる車内の検知を開始する

令和5年度 一般会計補正予算(出産・子育て応援事業)

ものである。置き去りにされた子どもを検知すると、車外向けに警報が作動するものである。今回予定している2つの民間保育園では、どちらを設置するか検討中である。

質疑 出産・子育て応援給付金は申請が必要か。また、申請しなかった方への対策は。
答弁 給付金については、申請が必要である。申請しなかった方に対しては、勸奨の通知を送り、申請を促す取組を行っている。

令和5年度 病院事業会計補正予算

質疑 病床数を今年度中に12床の増床ということだが、看護師は確保しているか。また、増床に伴う医師の増減はあるか。
答弁 看護師については、必要な人数を確保している。医師については12床の増床に当たって特に増減等はない。

質疑 患者用電動ベッドの購入、光干渉断層計の購入ということだが、2390万円の起債となっているが、返済期間は。また、交付税算入は。
答弁 返済期間は、患者用電動ベッドについては8年、光干渉断層計については6年を予定している。交付税算入については対象となり、その割合は元利償還金の4分の1である。

佐藤 恵一 議員



第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

問 介護人材確保や介護サービスの質の向上の必要性について伺う。

答 今後、要介護認定者数は増加すると考えられ、介護人材の確保や限られた人材を有効活用しつつ、高齢者等の自立支援等を推進する効率的・効果的な介護サービスを提供することが重要と考える。

問 本市における必要な介護人材過不足数の見込みは。

答 本市における介護職員の推計値は算出していない。厚生労働省の試算では、埼玉県において2025年は1万2236人、2040年は3万1470人の介護職員不足が見込まれる。

問 介護サービス事業所向けアンケート調査結果上位3つを受けて取り組んだことは何か。

答 「スタッフの確保」については県実施事業の周知、「スタッフの人材育成」、「責任者など中堅人材の確保・育成」については高齢者虐待防止研修、多職種連携研修を実施した。

問 ACP(人生会議)の普及啓発への取組と今後の計画を伺う。

答 講演会の開催や医師による地域住民向けの啓発活動を実施している。今後は「私の意思表示ノート」の広

報など市民への普及啓発に取り組む。

居宅介護支援におけるケアマネジャーの需要と供給の現状について

問 ケアマネジャーの重要性をどのように考えるか。

答 介護保険サービスの根幹を担う専門職として重要な役割を果たしていること認識している。

問 市内の居宅介護支援事業所に従事しているケアマネジャーは何人がか。

答 常勤職員66人、非常勤職員11人である。

問 市内の居宅介護支援のケアマネジャーが担当している総件数は何件か。

答 市外の被保険者の担当をするケースもあることから総件数は把握していない。市内被保険者利用件数は令和5年4月分で居宅介護支援が1770件、介護予防支援が398件である。

問 安定的な居宅介護支援を提供するためのケアマネジャーの人数は、十分か。

答 居宅介護支援1770件を人員基準である利用者35人に対しケアマネジャー1人で計算すると常勤50・6人が必要人数となり、常勤職員6人を下回る。しかし、地域包括支援センターとの会議でケアマネジャーが不足しているとの声も聞いているほか、今後の需要はより高まることから、市内のケアマネジャーの確保は重要な課題であると考え。

福田 武彦 議員



物価の高騰による対応と、地方創生臨時交付金を活用した支援について

問 コロナ禍で、物価高騰の影響を受けている方々への生活支援、事業者支援の内容は。

答 生活者支援として、生活困窮世帯や子育て世帯に対する給付金の支給、水道基本料金の免除、小・中学校や保育施設等における給食食材費の高騰に対する支援、また事業者支援としては、水道基本料金の免除のほか、商・工業者や農業者、各種福祉サービス提供事業者に対し支援金を支給している。

今年度も引き続き、水道基本料金の免除などの支援を実施していく。

少子化対策の強化を盛り込んだ「こども未来戦略方針」について

問 方針についての当市の対応は。

答 こども未来戦略方針の加速化プランでは、①経済的支援の強化や若い世代の所得向上②子育て支援サービスの拡充③共働き・共育での推進を掲げている。児童手当の拡充、出産費用の保険適用の導入、育児休業給付の給付率の引き上げ、就労要件を問わず保育所利用を可能とする通園制度についても、国の各施策・制度設計の進捗を確認し、対応していく。

問 「こども未来戦略方針」が実施された場合の当市の歳出予算は。

答 児童手当については、年間、約16億6300万円を見込んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

問 当市の削減対策については。

答 第三次東松山市環境基本計画において、化石燃料由来のエネルギーの消費抑制や省エネ機器等の導入、住宅用太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入を進め、二酸化炭素削減に取り組んでいく。

問 ゼロカーボンシティ宣言について、当市の考えと県内の自治体の状況は。

答 宣言を検討していく。県内63市町村中、44の市町村が表明している。

市職員の勤務環境について

問 事務が特定職員に偏る状況を回避するための対策は。また、メンタルヘルスの不調で休んでいる職員の対策は。

答 1か月に45時間を超える時間外勤務を行った職員がいた場合には、特定の職員に業務が集中することのないよう、所属長に業務の再配分や事務改善を求めるとともに、状況によっては、職員の応援体制の構築も含めた相談を行っていく。休職中の職員は意向を丁寧に確認しながら、円滑な職場復帰に向けた支援を行っていく。

中島慎一郎 議員



児童図書館や屋内遊具施設の整備について

問 公共施設複合化・児童館建設に併せて、児童図書館や屋内遊具施設の設定も検討の一つとして考えるが、森田市長の考えは。

答 児童図書館、屋内遊具施設の設定等については「子育て支援」を重点施策として進めている本市にとって、有益な施設であると考えています。今後、公共施設の複合化等に合わせ、当該施設を整備していくということも考えられるが、市民の皆様にも、市の公共施設の現状や課題を説明する機会を持たせてもらう。その上で、児童館をはじめ、公共施設の今後の在り方について、市民の皆様とのニーズをしっかりと把握して十分に検討し、皆様にお示しをする。

学校給食費を無償化した場合の費用負担について

問 小学校のみ無償化した場合、中学校のみを無償化した場合、また第2子以降、第3子以降を無償化した場合の費用負担については。

答 小学校分が約1億6700万円の増、中学校分が約9300万円の増を見込んでいる。また、第2子以降を無償化した場合は、約7700万円の増、第3子以降を無償化した

場合は、約900万円の増をそれぞれ見込んでいる。

ペイペイキャンペーンについて

問 ペイペイキャンペーンに参入することに対する森田市長の考えは。

答 経済効果も見込まれるペイペイキャンペーンについては、実施している複数の自治体の状況を把握した上で、実施に向けて検討していく。

駅周辺の交通対策について

問 東松山駅東口から埼玉りそな銀行がある交差点まで慢性的な渋滞が発生している。対応についてはどうか。

答 本年4月に埼玉りそな銀行交差点の信号延長に関する要望書を東松山警察署に提出している。回答では、「埼玉りそな銀行の建て替え工事の影響により一時的な渋滞は見られたものの、現在、当該路線での渋滞は確認されておらず、変更の予定はない」とのことだったが、今後も状況について注視していく。

東平交差点の雑草繁茂について

問 雑草や植栽によって視認性を悪くしているように思われる。いっそのこと植栽を伐採した方が安全性に繋がると考えるが、対応はどうか。

答 東松山県土整備事務所に確認したところ、植栽の撤去及び、防草のためにコンクリートで覆う工事を検討することである。

安藤 和俊 議員



保育園・学童保育について

問 本年度の保育園と学童保育の待機児童数を伺う。

答 認可保育所及び小規模保育事業所、認定こども園保育所機能部分は20人、学童保育施設は44人である。

問 待機児童解消のために第2子以降保育料無料化を認可外保育園へも拡大できないか。

答 認可外保育施設については国の制度により0歳児から2歳児までの非課税世帯又は3歳児から5歳児までの世帯へ上限額を決め無償となっている。第2子以降保育料無料化を認可外保育施設に拡大することについては、施設によって保育料が異なる等の課題を整理するとともに、国の動向を注視していく。

問 待機児童解消のため認可保育園を増やすことはできないか。

答 現在、定員の120%未満まで入所を受入れる運用を進めている。全ての施設に定員の弾力化の実施を依頼し受入れ枠の確保を図っていく。

問 待機児童の解消について早急な対策はしないのか。

答 必要に応じ認可外保育施設等や一時保育の利用を案内している。また、各保育所には定員の弾力化による受入れや保育士の確保等必要な体制の整備を引き続き依頼していく。

問 学童保育の待機児童解消のため小学校の空き教室を開放できないか。

答 現在、待機児童が生じている学童保育施設が属する学区の小学校では空き教室がないため難しい。

問 学童保育の待機児童解消について早急な対策はしないのか。

答 夏休みの間に限り、学区を超えて定員に余裕のある放課後児童クラブへの入所募集を行う。また、来年度の開所が予定されている民間学童保育施設の整備事業について支援を行う。待機児童の解消に向けて引き続き取組を進めていく。

東松山斎場について

問 納品業者の取扱手数料が運営費に充てられているが、最終的な負担者は利用者である。組合としてはどのように考えるか。

答 比企広域市町村圏組合では取扱手数料については構成市町村の考えも整理し、次期指定管理者の選定期間までに検討したいとしている。

地域・市民要望について

問 都幾川リバーサイドパークのトイレの増設は考えているか。

答 トイレを増設する予定はないが利用頻度の高い多目的広場南側に多く配置し、利便性の向上を図りたい。

問 地域公共交通への要望はいつ反映されるのか。

答 地域公共交通計画の策定後に協議していく。

平澤 牧子 議員



ワクチン接種による副反応について

問 今後、ワクチン接種による副反応や後遺症患者への支援策について、市長の考えを伺う。

答 大阪府泉大津市の南出市長の情報発信について私も十分承知している。大手メディアはワクチン接種による健康被害の報道はしておらず、厚生労働省もホームページに目立たない文字で掲載している程度となっている。しかし、ワクチン接種後に死亡が確認され、救済制度を受けている方がいること、接種後の健康被害を受けている方が相当数いることも明らかになってきている。その辺りを市民の皆様は情報としてしっかりと伝え、十分に注意を促しながら、秋開始接種に間に合うように準備していきたいと考えている。

食料自給率と地産地消について

問 食料自給率を上げることが国防に繋がることと強く考えており、市長の意見を伺いたい。

答 議員の見解と全く同感で、カロリーベースで37%、しかもコロナショック、各地に起こる異常気象、そして中国の爆買い、さらに戦争まで起きています。そういった中で、グローバル経済は世界が平和であるという前提で世界は一つ、経済は相互依

存が成り立っているわけで、完全にこのグローバル経済は崩壊した。世界はブロック化し、例えば、ロシアとウクライナが全世界の穀物の総量の3割を生産しているが、もう輸入できない。ではアメリカやオーストラリアから買えばいいかと言うと、今度は中国に買い負けをしております。買えない。

また、化学肥料も来年はもしかしたら入って来ないかもしれない。そして穀物や小麦、野菜の種であるが我が国の野菜の自給率は8割で、野菜の種の90%は海外で作っている。もし、このサプライチェーンが壊れてしまった場合は、我が国の8割だった野菜の食料自給は一気に8%になるという恐ろしい事態が起きる。しかもこれは、非常に現実味を帯びた話で、もう喫緊の課題として政府が取り組まなければならぬが、残念ながら何もしていないというのが現状である。食料の自給は安全保障としてまさに国防である。国を守る、それは国民の命を守る、飢えない国を作るために必要なことである。無農薬で栽培する方向性は私も賛同すると共に、市としても子どもたちに安全な野菜、地元の農産物を食べてもらいたいの、その方向は正しいと私も思っている。少しでもその方向に移せるように、市としても頑張っ取り組んでいきたいと思っ

シニアクラブの活動状況や高齢世帯の状況について

堀内真理子 議員



問 直近5年間に活動休止及び解散になったクラブ数は。また、その理由は把握しているか。

答 休止4件、解散4件である。会長、役員が体調不良等で役職を継続できなくなる際に引き受ける人がいないことが主な理由である。

問 市の取組として、役員不足や高齢化の解消のために何が必要か。

答 チラシ等の配布で加入促進や、各種手続きの簡素化など負担感の低い運営に向けた取組を進めていく。

問 クラブが解散になり高齢者が孤立することが心配である。高齢世帯調査の状況についてはどうか。

答 支援を必要とする高齢者の実態や緊急連絡先を把握するため、毎年実施している。

問 高齢者の見守りの取組は。

答 あんしん見守りネットワーク事業を実施し、協力員登録した住民等で見守りや声かけ等を行っている。また、配食サービスと合わせた安否確認、急病や発作の懸念がある高齢者等を対象に緊急通報システムも実施している。

給食費の無償化(緊急支援対策として)について

問 給食食材費高騰分の補填金の財源は。また、令和4年度、5年度それぞれ別の補填金額は。

答 令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金から約1380万円を支出、令和5年度は一般財源より予算額で1680万8千円を計上している。

問 令和6年度、臨時交付金がない場合でも高騰分は補填されるか。

答 今後の物価高騰の状況、社会情勢等を踏まえて検討する。

問 県内で無償化する自治体も増え、物価高騰を受けて期間限定で無償化する自治体もある。仮に当市で半年間給食費を無償化した場合の総額は。

答 約1億3千万円を見込んでいます。

問 半年間第3子を無償、第2子を半額にした場合の総額は。

答 約2400万円を見込んでいます。

問 第3子だけを半年間無償化した場合の総額は。

答 約430万円を見込んでいます。

問 現時点では国からの指針として「無償化に向けては、課題等の調査をして一年以内に報告する」として発表されていない。国の動きを待つことなく、市として緊急的に条件付きで無償化を検討してほしい。

答 国や他自治体の動向、エネルギー価格・物価高騰の状況等、社会情勢を踏まえつつ、要保護、準要保護世帯の負担がないこと、一定の財源確保が必要であることなどを総合的に勘案し、現時点では考えていない。

横田 正芳 議員



治水事業について

問 流域治水の取組と、九十九川に
対する取組は。

答 雨水貯留・浸透施設の整備や開
発行為における雨水流出抑制施設の
設置指導を行っている。九十九川へ
の取組としては、高坂駅東口第一土
地区画整理事業区域内において、雨
水調整池と3か所の公園地下に雨水
貯留浸透施設を整備している。

問 高坂ニュータウン開発の際に、
調整池等は設置されているか。

答 現在の開発行為とは異なり河川
に直接放流する方式が採用されてい
たため、調整池は設置されていない。

問 桜山台北側のため池を高坂ニュ
ータウンの内水に関する調整池とし
て活用することはできないか。

答 池は農業用のため池として利用
されていたもので、既に役割を終え
ている。現在は、通常時の水位を下
げているため、大雨時には周囲に降
った雨水が一時的に貯留され、雨水
の流出抑制に寄与している。そのた
め、現状のままの活用を考えている。

民生委員・児童委員について

問 民生児童委員のなり手不足に関
し、活動費の現在の支給額は適正と
考えているか。活動の増加及び物価
高騰を加味し、市独自の活動費の増

額について検討しているか。

答 本市の活動費は令和3年度から
年額7万9200円である。令和3
年度の政令市等を除く県内自治体の
平均額は8万1590円だが、市民
児協が負担する県民児協会費を含
め、市が市民児協に対し補助金を交
付している。この県民児協会費等を
民生委員の負担としている自治体も
あるため、一概に比較することが難
しい状況である。今後については活
動費の取扱いについて、他団体の状
況等、調査・研究を行っていく。

問 選任の問題について、自治会任
せになっている状況や区長との兼任
者もいる状況に関してどのように考
えているのか。

答 地域の実情を把握している自治
会から候補者を推薦してもらってい
る。兼任者の負担軽減については、
地域福祉協力員制度の活用を検討し
てもらうほか、意見交換を踏まえて
活動内容の精査を図る。

問 課題や対策を検討するための包
括的な検討委員会の設置が必要と考
えるが、いかがか。

答 市民児協連合会の幹事会や、令
和3年度から開始している自治会連
合会支部長と地区民児協会長との意
見交換会などで、課題等の情報共有
を図っている。さらに自治会や民生
児童委員、地域福祉協力員、ボラン
ティアなど分野横断的に、情報や意
見の交換が行える機会の創出につい
て研究していく。

高田 正人 議員



子育て支援の取組について

問 子どもたちが安全に自ら歩いて
行ける範囲に、空き家・空き店舗な
どを活用し、東京都港区「芝の家」
の例に準じた小規模の溜まり場的な
施設を設置する考えは。

答 新たに設置する考えは無いが、
今年度から子ども食堂の運営団体に
補助金を交付するなど、「子どもの
居場所」として展開できるよう支援
を始めた。また、各地区市民活動セ
ンターには、図書や玩具などを設置
したスペースを常設している。

問 公園や耕作放棄地などを活用し
て、子どもの広場「プレーパーク」
の設置について考えを伺う。

答 子どもたちが自然に親しみなが
ら遊べる環境が身近にあるため、特
別な外遊びを整備する考えはない。

問 子ども基金を設ける考えは。

答 ふるさと納税による寄附金の使
途の一つに子育て支援を位置付けて
おり、寄附者の意向に沿った事業に
反映している。

歩行者の安全を守る道路整備

問 神奈川県厚木市では、子どもた
ちが通学する際にランドセルに小型
ビデオカメラを取付けて撮影し、大
人の目線では気がつかない様々な問
題点が見えてきたということだが、

同様の取組を行ってはどうか。

答 通学路の安全総点検の際にスマ
ートフォンを活用し、その場で危険
箇所を入力するなどの取組を行なっ
た学校もある。先進事例を参考にし
て子どもたちの安全を第一に考え通
学路の安全確保に取り組んでいく。

高齢者支援について

問 高齢者やハンデのある方のごみ
出しや買物支援などの取組は。

答 東松山市社会福祉協議会では、
地域の方がお手伝いする支え合いサ
ポート事業を実施しており、登録し
たサポーターがごみ出しや買い物な
どの支援を行っている。

問 昨年度のごみ出しの利用実績は。
サポーターが不足という報告はない。

問 高齢者の居場所づくりとして、
空き家・空き店舗などを活用したフ
リースペースを設置する考えは。

答 市民団体が居場所づくりの取組
を進める際には「まちづくりサポー
ト事業補助金」にて支援する。

商店街の活性化事業について

問 各商店街の活性化は、当市の発
展に直結すると考えている。商店街
活性化事業に対する手厚い補助支援
についてどのように考えているか。
答 商店街は本市の発展に大きな役
割を担っていると考えている。商店
会との連携を図りながら、にぎわい
の創出や活性化の取組を支援する。

米山 真澄 議員



一ツ木団地の北側の大木について

問 倒れる危険性を回避できないか。

答 令和4年6月に老木が倒れ、空き家住宅を損壊する被害が実際起きている。市では土地所有者に対し、適正管理について依頼したところ、部分的な伐採が行われた。今年度も既に所有者へ適正管理について依頼しているが、引き続きパトロールを実施し、倒木等のおそれのある樹木を確認した場合、さらなる管理を促していく。

歴史資料館について

問 掛軸など歴史的に価値のあるものを常設で展示できることはないか。

答 そうした計画はないが、社寺が所有する絵画・工芸品などについて指定文化財以外にも、平成30年度から実施している社寺建築悉皆(しっかい)調査の中で把握したところである。その公開の可否等について、社寺等の意向も確認しつつ、情報発信について検討していく。

箭弓稲荷神社と丸木美術館について

問 児童生徒に伝える機会を持てないか。

答 小学校3年生の学習で、社会科副読本「ひがしまつやま」を活用し

て学んでいる。また、総合的な学習で「東松山のいいところ自慢をしよう」など、調べ学習で地域の学びを深めている。さらに、箭弓稲荷神社について、近隣の学校が写生会を行ったり、遠足で立ち寄りたりしている。丸木美術館については学芸員を招いてワークショップを行っている学校がある。

松山第一小学校の通学路について

問 蛇対策を具体的に。

答 蛇に近づかない、刺激を与えないなどを児童に指導し、ポスター掲示による注意喚起を行っている。実際に目撃情報があった所は、学年下校を行って、児童が一人にならないよう配慮している。

じゅみの仕分けについて

問 多国籍に合わせた看板をクリーンステーションに掲示できないか。

答 自治会等からの要望で、ラミネート加工をしたものを交付し、クリーンステーション等に掲示してもらっている。また、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語版の「資源とごみの分別収集計画表」を作成配布し、ホームページやSNSで情報発信している。

「見守り隊」について

問 保険と保障はあるのか。

答 全国市長会市民総合賠償補償保険に入っている。

坂本 俊夫 議員



立地適正化計画等による災害対策について

問 事前防災型まちづくりが求められている。国は立地適正化計画に防災指針を定めるとしたが市の取組は。

答 ハード・ソフトとも災害リスクの低減につながる対策を記載する。

問 開発許可により開発区域外の下流に負荷がかかり被害が及ぶのでは。

答 指摘のとおり近年の気候変動による大雨で、排水処理基準に定められた想定雨量を超えることも考えられるため、下流域に対する影響や不安が全くないわけではない。排水処理基準は万能ではないが、水害が発生しないよう適切に指導している。

問 新宿町自治会館の隣接地を民間会社が所有し土地の掘削が行われている。ハザードマップでは洪水の際に地面が削られるおそれがある区域。堤防に隣接する場所の掘削は大雨による越水で堤防の決壊を招くのでは。

答 市野川右岸の吉見町南吉見の工事について東松山環境管理事務所や吉見町に確認したところ、適法に手続きがされ、工事の履行状況はそれぞれ確認をしている。堤防に影響があるかは掘削などの範囲と堤防の距離からの離隔、深さにより河川管理者が判断する。市野川の河川管理者である東松山県土整備事務所に確

認したところ現在まで堤防に影響が出るほどの掘削はされていない。
問 市街地で行われている掘削等の作業に対する申請・許可の状況及び騒音等に対する見解は。

答 面積規模に応じ、県条例等に基づく許可が必要となる。また、騒音等が発生することは考えられるが、市街地内や住宅が近接する箇所での作業は、可能な限り周辺住民の理解のもとで実施されることが望ましい。

市民の生命を守る地域医療連携について

問 市民病院以外の市内の民間医療機関を受診した患者数の比率は91%。救急対応も民間病院の役割が大きく特に夜間は医師会病院の比率が高い。比企医師会の民間医療機関を圧迫しない中で市民病院との地域医療連携及びそれぞれの役割を伺う。

答 市民病院は救急医療体制の強化のほか、脳卒中等の神経系疾患等の高度専門化、感染症対応等の政策的医療の強化を図る。医師会病院は開業医との連携を主体とした一般急性期のほか回復期・慢性期・在宅支援等を中心に体制を充実させる。さらに両院が連携の強化を図りながら、持続可能な地域医療の体制を目指す。

問 市民病院の感染症対応は。

答 感染症病棟の老朽化に対しては早急に再整備をする。また、感染症に対応できる医師や看護師等の人材確保にも努める。

蓮見 節 議員



自転車利用者の安全対策について

問 過去5年間の自転車関連事故の件数、年齢別、死亡等の状況は。

答 平成30年は小学生3人、中学生9人、65歳以上12人、その他50人の合計74人で死亡者は1人。令和元年は小学生3人、中学生4人、65歳以上9人、その他32人の合計48人で死亡者は0人。2年は小学生2人、中学生2人、65歳以上4人、その他33人の合計41人で死亡者は0人。3年は小学生0人、中学生4人、65歳以上6人、その他21人の合計31人で死亡者は1人。4年は小学生1人、中学生2人、65歳以上8人、その他25人の合計36人で死亡者は1人である。

問 当市では自転車通学の中学生にヘルメットを配布している。中学生の人数と配布・貸与の総計は。

答 生徒総数2206人、対象者の割合は51%である。

問 自転車関連事故は5年間で230人、死亡3人ということだが、近隣自治体の自転車用ヘルメット購入費補助の状況は。

答 坂戸市と日高市で実施している。当市でも広報4月号で自転車用ヘルメットの着用を推奨している。

問 購入に対し補助すべきではないか。

答 ヘルメット購入の補助は予定していない。

石橋、唐子、東平等の団地内の公衆用道路の補修、側溝の蓋掛け整備について

問 これらの開発団地内の危険な私道の補修や側溝の蓋掛け整備を補助すべきではないか。

答 市では、私道の生活環境の向上を図ることを目的として私道舗装工事費補助金がある。私道は、本来土地の所有者によって維持管理されるものであることから、今後も現行の補助制度の中で支援していく。

小中学校の熱中症対策について

問 昨年6月末から7月初めに、熊谷地方気象台の最高気温は40度以上上昇し、環境省・気象庁は埼玉県に熱中症警戒アラートを発表した。昨年の9月議会で、エアコンがない体育館などに暑さ指数(WBGT)を測る熱中症計と熱中症注意指針を掲示することを求め、設置の方向で検討するとの答弁があった。小中学校体育館やエアコンのない特別教室への熱中症計の設置と熱中症指針の掲示は行われたか。

答 今年度、市内全小中学校の体育館に熱中症計及び指針を児童生徒が自ら確認できるように設置した。エアコンのない特別教室については、従来どおり決まった時刻に計測を行っている。今後も児童生徒の熱中症に対する意識を高め、自らが判断できるように指導を行っていく。

浜田 敦子 議員



市民病院について

問 市民病院は今後どのような病院を目指すのか。

答 新たに策定した経営強化プランに基づき、救急医療体制の強化、脳卒中をはじめとする高度専門医療体制の強化、感染症医療体制の拡充等を行っていくが、当院が公立病院である限り、本来はその他の政策医療についても地域の中核病院として担っていくことが望ましいと考えている。例えば、救急・脳卒中・感染症以外にも、がん・糖尿病・周産期・小児・災害についても対応でき、地域住民が安心安全に暮らせる医療を持続的に提供できる病院が市民病院の最終的に目指す形ではないか。それは、医師や看護師等の確保のほか、設備面においても大きな投資が必要になるためハードルは高いものと思われるが、実現できるように経営基盤の強化に取り組む。

問 取組の現状は。

答 現在、市民病院で行っている救急医療体制強化に関する取組について、まず人的な体制強化をした。令和3年度以降、救急診療の主体となる内科の医師を6名増員し、緊急の血管内治療に対応できる医師も確保した。加えて本年4月からは新たに脳卒中等の手術に対応できる脳神経

外科医1名も採用している。また6月から救急輪番日を週2日から週3日に増やし、検査技師の当直も増やして体制の強化を図っている。

さらに設備面における体制の強化について、本年3月には急性期脳血管障害の検査及び治療で使用する脳血管撮影装置の更新を行った。今後一般急性期病床を増床し、夜間の入院対応の拡充も図る予定である。

問 市民病院で婦人科検診だけでもできるようにならないか。

答 周産期についても将来的には市民病院でも担いたい分野の一つではあるが、分娩や婦人科を担当する産婦人科医については全国的に不足しており、特に埼玉県における産婦人科医の偏在指標は全国でも最低水準にあるため、当該地域で婦人科を担う医師を確保することは容易ではない。関連大学病院においてもその人材は慢性的に不足しており、当院において婦人科設置のために医師を確保することは現時点では極めて困難な状況である。また、設備面の準備も必要で、女性特有の診療を行う診察台、加えて幅広い年齢層の患者が対象になるため、診察室は安心かつ心地よく受診できる空間であることが大切である。待合室や受付の構造に関しても、プライバシーを確保できる形にすることや、トイレやパウダールーム等のアメニティの設備も必要となるので、現在の病院施設の中では設置は難しいと考えている。

関口 武雄 議員



GIGAスクール構想の学習用端末について

問 ICT化を通して見えてきた課題とその対策を伺う。

答 1点目は、教職員による端末を活用した指導方法の習得である。導入当初、全教職員を対象として、教育委員会主催の研修会を、学校では、授業研究会等を行い、指導力の向上に取り組んできた。今年度も教育委員会主催の学校教育推進委員会において、活用方法等の研究に取り組んでおり、学校では、引き続き授業研究等に努めている。2点目は、破損・故障により児童生徒が端末を授業で使用できない状況が生じないようにすることである。対策としては、修理までの間に予備機を貸与することで、児童生徒の学習の継続に支障のないよう配慮している。

問 人へのICTリテラシー教育とセキュリティの強化について、どこまでを教育、どこまでを端末セキュリティで対応しているのか伺う。

答 セキュリティ強化の対応としては、情報のフィルタリングにより、児童生徒が端末を活用する上で、適切と考えられるウェブサイトやアプリケーションのみにアクセスできるように設定している。一方、制限を掛けすぎるとは、子どもたちの

CTリテラシーの向上の妨げになることから、適切な端末セキュリティのもとで、バランスの良い情報活用能力を身に付けさせ、児童生徒自身が判断して使うことを指導している。

地域医療について

問 医療機関の連携について伺う。

答 現在、市民病院では、近隣医療機関の地域連携室同士、また、病院事業管理者や病院長が参加する比企医師会や東松山医師会病院等の各種会議等を通じて各々が持つ人的面や医療機器等の診療機能、空きベッド等の状況について意見交換をしながら情報共有し、各々が得意とする分野の患者を相互に紹介する取組などを進めている。今後は、患者紹介を円滑に進めるための連携会議の開催や、他の医療機関とのITを利用した診療情報の連携などについても検討を行う予定である。



市民病院

土地の現状と公園について

問 公園混雑地域解消に向けた行政の関わり方を伺う。

答 関係権利者全員が状況を認識し、必要な測量や各種手続きの費用負担など、主体的に進めていただき、市が相談を受けた際には、法務局への橋渡しをするなどの支援を行う。

鈴木 健一 議員



和泉町などの市街化区域の下水道整備について

問 全体計画と事業費については。

答 事業に要する期間は、道路幅員が狭く埋設が困難な路線を除き、今年度を含め、汚水が7年間、雨水が9年間で整備を終える予定である。また、全体事業費は、約27億9千万円を見込んでいます。

財政状況について

問 令和2年度、令和3年度の入札差益金については。

答 令和2年度、令和3年度に実施した競争入札において、予定価格と落札価格との差額である入札差金については、令和2年度は税抜で、5億5902万2922円、令和3年度は税抜で、6億2250万1356円である。

問 最低制限価格を設けない場合は。

答 競争入札において、最低制限価格制度を適用しなかった場合の入札差金は、令和2年度は税抜で、6425万7千円、令和3年度は税抜で、3673万3千円がそれぞれ増となる。

問 単年度収支については令和2年度15億円、令和3年度22億円の赤字となっている。また、基金残高合計は令和3年度約47億円になっている。

さらに、入札差益金については前述のごとくである。また、類似団体と比較して市民一人当たりの土木費は類似団体が4万369円に対して東松山市では3万1893円である。このことを踏まえて入札差益金を有効に利用したり、随意契約の額を変更するなどして、積極的に公共工事を行うことについて市長の考えは。

答 単年度の収支は赤字となっているが、翌年度上半期の事業執行のため、標準財政規模の10%から15%程度は、財政運営上の仕組みとして、財政調整基金に積み立てておく必要がある。

地元企業に重点を置いて公共調達を行うことで、地元の企業が潤い、それが税収として反映される地域内循環型経済を目指しており、今ではほとんどの公共調達を地元の企業から行っている。今後もその方針に変わりはない。

ただ、物価の高騰や働き方改革による人件費の高騰により、コストは高まっている。さらなる厳しい財政運営を強いられるわけだが、議員ご指摘のように、類似団体と見劣りするような点についてはしっかりと研究をして、財政支出を行っていきたいと考えている。

景気が悪いときは、公共部門が頑張ることで景気を鼓舞することが必要だと思っている。限られた財源ではあるが、適切にしっかりと、財政支出をしていきたいと考えている。

石川 和良 議員



市民病院の外来診療待ち時間について

問 現状と今後の取組はどうか。

答 初診は診察時間が長い為、初診担当医師を配置し、予約患者の待ち時間短縮を図っている。今後は受付システムの見直しや患者の導線の再検証、検査科との円滑な情報連携、会計システムの自動化等を検討する。

デジタルサポート体制について

問 現状と今後の取組はどうか。

答 デジタル活用支援講習会では、スマートフォンでのカメラの扱いやキャッシュレス決済の内容が多い。店舗により年間延べ2千名程が利用し、満足度も高い。今後はより手軽に利用できる体制を研究していく。

マイナンバーカードについて

問 申請・登録のサポートはどうか。

答 窓口での写真撮影を含む申請支援や市民活動センター、集会所等へ出張支援も行っている。今後は外出困難者への支援も検討していく。

問 更新時のサポートはどうか。

答 当初の申請時と同様のサポートを継続していく。来庁が必要な電子証明書の更新については、代理人による手続きも案内していく。

問 誤情報登録時の対応はどうか。

答 本市での不具合は確認されていない。窓口では登録情報確認支援を行っている。誤登録等発生時は手続きに必要な情報提供を丁寧に行う。

自転車利用について

問 ヘルメット購入費用の補助は。

答 費用補助は、期間を限定した補助も含めて現在予定していない。継続的な啓発活動を通してヘルメット着用を促していく。

問 滋賀県守山市のように電動アシスト自転車の購入費用の補助は。

答 地域がほぼ平地の守山市と本市は地理的に異なる。市民がどの程度どのように自転車を活用するかは個人の事情により異なるため、自転車への費用補助は考えていない。

学用品の購入費用軽減について

問 制服・学用品の学校指定の緩和や市販品の活用ができないか。

答 水着や上履き等は既に市販品を活用可としている。制服取扱店も複数とし、選択できるようにしている。今後も負担軽減に繋がるよい取組を導入するよう学校に指導を行う。

災害への備えについて

問 防災士資格の取得費用補助は。

答 自主防災組織リーダー養成研修を開催、内容を充実させ、防災ノウハウ向上、地域防災力向上に取り組みんでいる。よって防災士資格取得費用の補助に取り組み予定は無い。

田中二美江 議員



こども基本法施行に伴う対応について

問 第2条において、妊娠、出産、育児への支援も、子ども施策と一体的に講じるべきとされている。さらに改正母子保健法でも産後ケアが自治体の努力義務になっている。訪問型、通所型産後ケア事業の拡充に向け早急に検討していく必要があると思うが見解を伺う。

答 本市としても事業の必要性を認識している。令和6年度から、産後ケア事業の実施に向けた検討を進めていく。

がん検診とがん患者への支援について

問 がん検診の受診間隔が、毎年のもものと2年に1回のものがあるが、その違いは何か。

答 厚生労働省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を定めており、本市のがん検診は、この指針に沿って実施している。

問 国の指針で2年に1回とされているがん検診を毎年行っている県内の自治体は。

答 胃がん検診は胃部エックス線検査が本市を含む34市20町村、胃内視鏡検査が20市19町村。乳がん検診は7市10町村、子宮頸がん検診は16市

10町村が年1回実施している。
問 早期発見というメリットを考えると、毎年受診の機会を提供した方が良いと思うが見解を伺う。

答 国の指針に定めた検診の実施回数、科学的・医学的な知見や根拠に基づいたがん検診を実施する。

問 医療用ウィッグ・補整具購入費用補助についての見解を伺う。

答 助成事業を実施する自治体が県内でも増加傾向にあることから、取組状況の確認に加え実績等を十分に把握するなど、他自治体の状況を注視していく。

市内に活動拠点を置くGMOインターネットグループ陸上部について

問 GMO陸上部は、東松山市を活動拠点としてニューイヤー駅伝優勝に向け頑張っている。一方、市民の皆様の認知度はまだまだ低い。ぜひ東松山市としてGMO陸上部を、のぼり旗を立てるなどして大いに応援していくべきと思うが見解を伺う。

答 本市としては、令和2年元旦のニューイヤー駅伝初出場決定以来、様々な形で活動を応援してきた。今後も引き続き応援していく。のぼり旗に関しては、今後検討を進める。

問 GMO陸上部に協力してもらい小学校等で陸上教室を開催してはどうか。

答 今後、GMO陸上部と教室開催に向けて調整していく。

大山 義一 議員



学校図書室への新聞配置について

問 今、子どもたちに求められているのは地域や社会の中で課題を見つけて解決のために行動する力を育むことであり、膨大な情報が行き交うインターネット社会で、正しい情報を取捨選択し読み解く情報活用能力が必要といわれる。学習指導要領の総則に初めて情報活用能力育成のため新聞などの活用が明記され、国は新聞配備の計画を示し予算を確保している。当市の配置計画は。

答 今年度は全校に1紙以上を配架する。来年度以降、学校のニーズを確認し、国の計画に沿って配架する。

登下校時の防犯対策について

問 スマートフォンと連動してリモート見守りができる子ども用GPSの購入費用の助成はできないか。

答 児童生徒の防犯対策として先進事例や成果等を参考に研究する。

体育館へのエアコン設置について

問 災害時に避難所に指定されている小中学校体育館と市民体育館にはエアコンが設置されていない。国が実施している避難所における生活環境改善の取組への支援である緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)の活用ができれば市の負担割合は3割で設置が可能となる。暑さ対策として体育館へのエアコンの設置を早急に決断すべきと考えるが市の見解は。

答 避難者の生活環境と健康管理の観点から設置に向けて実現の方策を検討する。

高齢者支援について

問 2025年問題、2040年問題といわれる少子高齢化は東松山市でも着実に進行している。70歳以上の高齢者のみ世帯は6199世帯、そのうちの2980世帯が一人暮らしの高齢者である。このような状況から、今では市街地に居住の高齢者の方からも外出に困っているとの声がある。市は高齢者の「足」の確保にどのように取り組むのか。

答 社会状況の変化に対応した地域公共交通のあるべき姿について地域公共交通会議で協議し、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを形成するために現在、地域公共交通計画の策定をすすめているところである。

問 買物にも困っている高齢者に市はどのように対処していくのか。

答 地域住民が市内の商店と連携し移動販売を実施している地区があり、その取組について各地区に情報共有を図っている。「支え合いサポート」による買物代行・同行支援もある中で、このような取組の情報発信を広く行う。

インターネットによる議会中継の視聴方法

視聴方法

- 1 市議会ホームページから議会中継をクリック
- 2 ページ下部のリンク先「東松山市議会インターネット議会中継」をクリック
 - ・本会議開催中はライブ映像を視聴できます。
 - ・会議名、開催日、議員名などキーワードで検索して、過去の映像を視聴できます。



市議会ホームページ

編集後記

4月に改選され、新たに6つの会派ができました。委員は会派から一人ずつ選ばれ、各会派の思いを集約して、でき上がったのがこの議会報です。

「読みやすい議会報」「読みたくなる議会報」にしていくべきと、前任の委員から託されており、さらには「ホームページ」や「市民との意見交換の場づくり」を担当します。

それぞれの機会、ツールが、議会からの一方通行ではなく、市民の皆様からも、ご意見・ご要望をどしどし事務局へお寄せいただければ幸いです。委員の任期2年間、よろしくお願ひ申し上げます。



- | | |
|-------|-------|
| 委員 長 | 米山 真澄 |
| 副委員 長 | 平澤 牧子 |
| 委員 | 石川 和良 |
| 佐藤 恵一 | |
| 浜田 敦子 | |
| 横田 正芳 | |

一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない
としております。

一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

佐藤 恵一 議員

- 1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
- 2 居宅介護支援について
- 3 空き家対策について

福田 武彦 議員

- 1 物価の高騰による対応と地方創生臨時交付金を活用した支援について
- 2 少子化対策の強化を盛り込んだ「子ども未来戦略方針」について
- 3 二酸化炭素排出量実質ゼロのカーボンニュートラル実現に向けた取組について
- 4 市職員の勤務環境(超過勤務の抑制と有給休暇の取得促進)の整備について
- 5 带状疱疹ワクチン接種の助成について

中島 慎一郎 議員

- 1 市民要望について
- 2 子育て支援について

安藤 和俊 議員

- 1 保育園・学童保育について
- 2 東松山斎場について
- 3 地域・市民要望について
- 4 児童・生徒の視力低下について
- 5 スポーツ施設の利用について

平澤 牧子 議員

- 1 総合計画の進捗について
- 2 幼保・小中学校における子どもの新

堀内 真理子 議員

- 1 シニアクラブの活動状況や高齢世帯の状況について
- 2 サーマルカメラについて
- 3 給食費の無償化について(緊急支援対策として)
- 4 コバトンベビーギフトとおむつ定期便について

横田 正芳 議員

- 1 治水事業について
- 2 地域福祉について

高田 正人 議員

- 1 子育て支援の取組について
- 2 歩行者の安全を守る道路整備について
- 3 高齢者支援について
- 4 商店街の活性化事業について
- 5 DEIに基づいた行政組織の構築について

米山 真澄 議員

- 1 環境行政について
- 2 教育行政について
- 3 道路行政について
- 4 地域行政について

坂本 俊夫 議員

- 1 学童保育について

蓮見 節 議員

- 1 自転車利用者の安全対策について
- 2 石橋、唐子、東平等の団地内の公衆用道路の補修、側溝の蓋掛け整備について
- 3 郊外の高齢者等交通弱者のための公共交通の確保について
- 4 熱中症対策について
- 5 市民病院について
- 6 ごみ焼却施設について
- 7 ハラスメント防止について
- 8 立地適正化計画等による災害対策について
- 9 市民の生命を守る地域医療連携について

浜田 敦子 議員

- 1 市民病院について
- 2 ごみ処理事業について
- 3 斎場通りから市道第12号線を東松山市内へ向かう右折車の渋滞緩和策について
- 4 給食費の無償化について

関口 武雄 議員

- 1 GIGAスクール構想の学習用端末について
- 2 地域医療について
- 3 市内循環バスについて
- 4 土地の現状と公図について

鈴木 健一 議員

- 1 和泉町などの市街化区域の下水道の整備について

石川 和良 議員

- 1 市民病院について
- 2 デジタルサポートについて
- 3 マイナンバーカードについて
- 4 自転車利用支援について
- 5 学費軽減対策について
- 6 災害への備えについて
- 7 市民病院について
- 8 市内循環バスについて
- 9 チャットGPTなどの生成AIについて

田中 一美江 議員

- 1 こども基本法施行に伴う対応について
- 2 がん検診とがん患者への支援について
- 3 市内に活動拠点を置くGMOインターネットグループ陸上部について
- 4 敬老会補助金について

大山 義一 議員

- 1 学校図書室への新聞配置について
- 2 登下校時の防犯対策について
- 3 体育館へのエアコン設置について
- 4 高齢者支援について
- 5 投票環境の改善について